

9 財務諸表に対する注記と指定正味財産の評価表

平成27年3月31日

公益財団法人深井奨学財団

1. 重要な会計方針

- ① 有価証券の評価方法：決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。
2. 基本財産の財源等の内訳は「財産目録」に記載の通り。
3. 特定資産の育英事業資金積立金内訳は、「財産目録」に記載の通り。
4. 有形固定資産はありません。
5. 第三者に対する債権債務等はありません。
6. 保証債務等偶発債務はありません。

7. 基本財産及び特定資産の増減額とその残高

平成26年度 基本財産及び特定資産の増減額とその残高

単位：円

No	科目	平成26年3月31日 前期末残高 取得価額	当期増加額	当期減少額	平成27年3月31日 当期末残高 取得価額
(1) 基本財産					
(投資有価証券)					
1	モン財産3分法毎月分配クラスB (14,000,000口)	6,972,000 (14,000,000口)			6,972,000 (14,000,000口)
2	日興ヒムコハイカム毎月米ドル (5,098,407口)	3,389,931 (5,098,407口)			3,389,931 (5,098,407口)
3	日興CS世界高配当株式毎月A(ヘッジなし) (20,989,807口)	9,670,067 (20,989,807口)			9,670,067 (20,989,807口)
4	高金利先進国債券(毎月分配型):月桂樹 (5,611,786口)	3,989,419 (5,611,786口)			3,989,419 (5,611,786口)
5	SMBG日興世銀債:世界銀行グリーンF (8,238,621口)	6,158,369 (8,238,621口)		-332,016	5,826,353 (8,238,621口)
6	BNYモン利回り債券3分法(ヘッジあり) (5,300,000口)	5,067,330 (5,300,000口)			5,067,330 (5,300,000口)
7	カナダ高配当株ツインα (5,208,242口)	4,625,961 (5,208,242口)		-558,324	4,067,637 (5,208,242口)
8	UBS世界公共インフラ債券投信円コース (ヘッジあり)(9,478,939口)	9,350,973 (9,478,939口)			9,350,973 (9,478,939口)
	投資有価証券計	49,224,050	0	-890,340	48,333,710
(定期預金)					
9	ゆうちょ定額貯金	8,000,000			8,000,000
	基本財産合計 ②	57,224,050	0	-890,340	56,333,710
(2) 特定資産					
育英事業資金積立金					
1	定期預金(みずほ銀行)	5,000,000			5,000,000
2	日興フリーファイナンスファンド	2,836,248		-585,364	2,250,884
	育英事業資金積立金 小計	7,836,248	0	-585,364	7,250,884
安藤温夫奨学基金					
3	マコーリー円建社債 償還日2021.12.17 (額面20,000,000円)	20,000,000			20,000,000
4	シティグループ円建社債 償還日2027.06.25 (額面20,000,000円)	19,869,000			19,869,000
5	ゴールドマンサックス円建社債 償還日2022.02.02 (額面10,000,000円)	10,000,000			10,000,000
6	ゴールドマンサックスユーロ円建社債 (額面3,000,000円)	3,000,000		-3,000,000	0
7	UBS公益・金融社債(ヘッジあり) (10,082,678口)	9,904,214			9,904,214
8	日興ABグローバル金融機関ハイブリット証券ファンド アライアンスハイブリット(10,000,000口)		10,767,000		10,767,000
9	日興米国バンクローン(ヘッジあり) (7000000口)	7,000,000	0		7,000,000
10	阪急リート投資法人投資証券 (30口)	2,816,772	0		2,816,772
11	森ヒルスリート投資法人投資証券 (5口)	526,500	0		526,500

No	科目	平成26年3月31日 前期末残高 取得価額	当期増加額	当期減少額	平成27年3月31日 当期末残高 取得価額
12	日本ロジスティクス投資法人投資証券(5口)	947,700			947,700
13	森トラスト総合リート投資法人投資証券(5口)	815,100	0		815,100
14	ジャパソリアルエステート投資法人投資証券(1口)		501,760		501,760
15	インベスコ・オフィスジェリート投資法人投資証券(15口)		1,545,000		1,545,000
16	ユナイテッド・アーバン投資法人投資証券(5口)		802,130		802,130
17	積水ハウス・リート投資法人投資証券(8口)		880,000		880,000
18	ケネディクス商業投資法人投資証券(2口)		460,000		460,000
19	43回ソフトバンク社債 償還日2018.6.20 (額面3,000,000円)	3,000,000			3,000,000
20	㈱みずほ劣後債 償還日2024.10.24 (額面5,000,000円)	5,000,000			5,000,000
21	野村HD劣後債: 償還日2021.12.24 (額面10,000,000円)	10,000,000			10,000,000
22	定期預金(みずほ銀行)	7,000,000		-7,000,000	0
	安藤温夫奨学基金 小計	99,879,286	14,955,890	-10,000,000	104,835,176
	深井尚一奨学基金				
23	日興DWSグローバル金融機関パッケージ ジーファイブハイブリットビーク(10,000,000口) 深井尚一奨学基金 小計	10,000,000			10,000,000
	特定資産合計 ③	117,715,534	14,955,890	-10,585,364	122,086,060
	固定資産合計 ②+③	174,939,584	14,955,890	-11,475,704	178,419,770

※ 有価証券の買入価額は、期末時の個別元本により算出した。

8. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

単位:円

科目	平成27年3月31日 当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当金)	(うち一般正味財 産からの充当金)	(うち負債に対す る額)
(1) 基本財産				
投資有価証券	51,354,113	(51,354,113)	-	-
ゆうちょ定期貯金	8,000,000	(8,000,000)	-	-
小計	59,354,113	(59,354,113)	-	-
(2) 特定資産				
育英事業資金積立金	7,250,884	(7,250,884)	-	-
安藤温夫奨学基金	112,444,604	(112,444,604)	-	-
深井尚一奨学基金	10,675,000	(10,675,000)	-	-
小計	130,370,488	(130,370,488)	-	-
合計	189,724,601	(189,724,601)	-	-

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに取得価額。時価および評価損益

単位:円

No	科目	平成27年3月31日 取得価額	時価	評価損益	平成27年3月31日 期末基準価格
	(1) 基本財産(投資有価証券)				
1	モン財産3分法毎月分配クラスB (14,000,000口)	6,972,000	7,075,600	103,600 101.49%	5,054
2	日興ヒムコハイインカム毎月 米ドル (5,098,407口)	3,389,931	3,656,578	266,647 107.87%	7,172
3	日興CS世界高配当株式毎月A(ヘッジなし) (20,989,807口)	9,670,067	13,372,606	3,702,539 138.29%	6,371
4	高金利先進国債券(毎月分配型):月桂樹 (5,611,786口)	3,989,419	4,336,788	347,369 108.71%	7,728
5	SMBC日興世銀債:世界銀行グリーンF (8,238,621口) ※	5,826,353	5,402,064	-424,289 92.72%	6,557
6	BNYモン利回り債券3分法(ヘッジあり)10/26 (5,300,000口)	5,067,330	4,457,830	-609,500 87.97%	8,411
7	カナダ高配当株ツインα (5,208,242口) ※	4,067,637	3,571,812	-495,825 87.81%	6,858
8	UBS世界公共インフラ債券投信円コース(ヘッジあり) (9,478,939口)	9,350,973	9,480,835	129,862 101.39%	10,002
	投資有価証券 小計	48,333,710	51,354,113	3,020,403 106.25%	
	(2) 基本財産(定期預金)				
9	ゆうちょ定額貯金	8,000,000	8,000,000	0	
	基本財産 計①	56,333,710	59,354,113	3,020,403	
	(2) 特定資産				
	育英事業資金積立金				
1	定期預金(みずほ銀行)	5,000,000	5,000,000		
2	日興フリーファイナンスファンド 育英事業資金積立金 小計	2,250,884 7,250,884	2,250,884 7,250,884		
	安藤温夫奨学基金				
3	マコーリー円建社債 償還日2021.12.17 (額面20,000,000円)	20,000,000	20,628,000	628,000	103.14
4	シテイグループ円建社債 償還日2027.06.25 (額面20,000,000円)	19,869,000	21,770,000	1,901,000	108.85
5	ゴールドマンサックス円建社債 償還日2022.02.02 (額面10,000,000円)	10,000,000	10,795,000	795,000	107.95
6	UBS公益・金融社債(ヘッジあり) (10,082,678口)	9,904,214	10,334,744	430,530	10,250
7	日興ABグローバル金融機関ハイブリット証券ファンド アライアンスハイブリット(10,000,000口)	10,767,000	10,732,000	-35,000	10,732
8	日興米国バンクローン(ヘッジあり) (7,000,000口)	7,000,000	7,005,600	5,600	10,008
9	阪急リート投資法人投資証券 (6口)	2,816,772	4,545,000	1,728,228	151,500
10	森ヒルズリート投資法人投資証券 (5口)	526,500	846,500	320,000	169,300
11	日本ロジスティクスファンド投資法人投資証券(5口)	947,700	1,246,500	298,800	249,300
12	森トラスト総合リート投資法人投資証券 (5口)	815,100	1,243,000	427,900	248,600
13	ジャパンリアルエステート投資法人投資証券 (1口)	501,760	565,000	63,240	565,000
14	インベスコ・オフィスジェリート投資法人投資証券 (15口)	1,545,000	1,765,500	220,500	117,700
15	ユナイテッド・アーバン投資法人投資証券 (5口)	802,130	935,500	133,370	187,100
16	積水ハウス・リート投資法人投資証券 (8口)	880,000	1,108,800	228,800	138,600
17	ケネディクス商業投資法人投資証券(2口)	460,000	556,600	96,600	278,300
18	43回ソフトバンク社債 償還日2018. 6.20 (額面3,000,000円)	3,000,000	3,056,400	56,400	101.88
19	㈱みずほ劣後債 償還日2024.10.24 (額面5,000,000円)	5,000,000	5,150,500	150,500	103.01
20	野村HD劣後債: 償還日2021.12.24 (額面10,000,000円)	10,000,000	10,159,960	159,960	101.5996
	安藤温夫奨学基金 小計	104,835,176	112,444,604	7,609,428 107.26%	

No	科目	平成27年3月31日 取得価額	時価	評価損益	平成27年3月31日 期末基準価格
21	深井尚一奨学基金				
	日興DWSグローバル金融機関パッケージ(年2回配当) ジーシフィースハイブリットビーム(10,000,000口) 深井尚一奨学基金 小計	10,000,000	10,675,000	675,000 106.75%	10,675 0
	特定資産 計 ②	122,086,060	130,370,488	8,284,428 106.79%	0
	指定正味財産 合計 ①+②	178,419,770	189,724,601	11,304,831 106.34%	0

(注記) 上記の銘柄の評価額は、証券会社によって平成27年3月31日現在の評価または算定された時価です。

10. 平成26年度末の基本財産・特定資産の取得価額と評価表は別紙の通り。

11. 補助金等の受入はありません。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額は、3,682,962円です。

13. 関連当事者との取引は役員よりの寄附金収入は、62,000円です。

14. 重要な後発事象

平成26年6月9日の定時評議員会にて、和田姫子評議員の辞任の申し出を承認し、後任評議員に山崎茂氏を評議員に選出した。

平成26年12月4日の主務官庁の立入検査時に「有価証券の時価法」の採用すべきとの指導を受け、当期より財務諸表を変更した。

以上